

平成17年5月31日  
 経済産業省  
 環境調和産業推進室

1. 背景及び目的

現在多くの企業が、LCA、環境効率等様々な環境経営管理手法を活用し、製品・サービスを提供するとともに、事業活動全般にわたる環境パフォーマンスに関して環境報告書（もしくはCSR報告書）等を通じ消費者等ステークホルダーに広く情報提供し、コミュニケーションを図るようになってきている。

しかしながら、製品の購買者にとっては直接的な経済的メリットが明らかな場合を除くと、環境配慮が製品・サービスの支配的な差別化要因とはなっておらず、また、環境（もしくはCSR）報告書についても、一部のステークホルダーを除き、特に一般消費者の認知度は著しく低いのが現実である。

しかしながら一方で、多少コスト高でも環境配慮製品・サービス（エコプロダクツ）の購入を選好する環境コンシャスな消費者が増加しているとの世論調査結果等も示されており、融資やファンド等資本市場においても事業活動における環境配慮を要件とする動きが出てきている。

したがって、今後、企業の環境配慮事業活動の一層の促進を図っていくためには、環境リスクの低減、事業コストの削減のみならず、環境への対応が消費者等ステークホルダーによって市場で高く評価され、結果として、利益の増大を含めた企業価値の一層の向上につながる仕組みを形成していくことが求められる。

そこで、本研究会は、企業の環境配慮活動、環境配慮製品・サービスの提供とそれに対する市場の評価の状況を把握・分析し、製品及び資本市場を通じて、企業が環境配慮事業活動に取り組むより一層のインセンティブを与える施策のあり方について検討することを目的として実施する。

なお、本研究会は、当省から（株）三菱総合研究所への委託調査事業として実施。

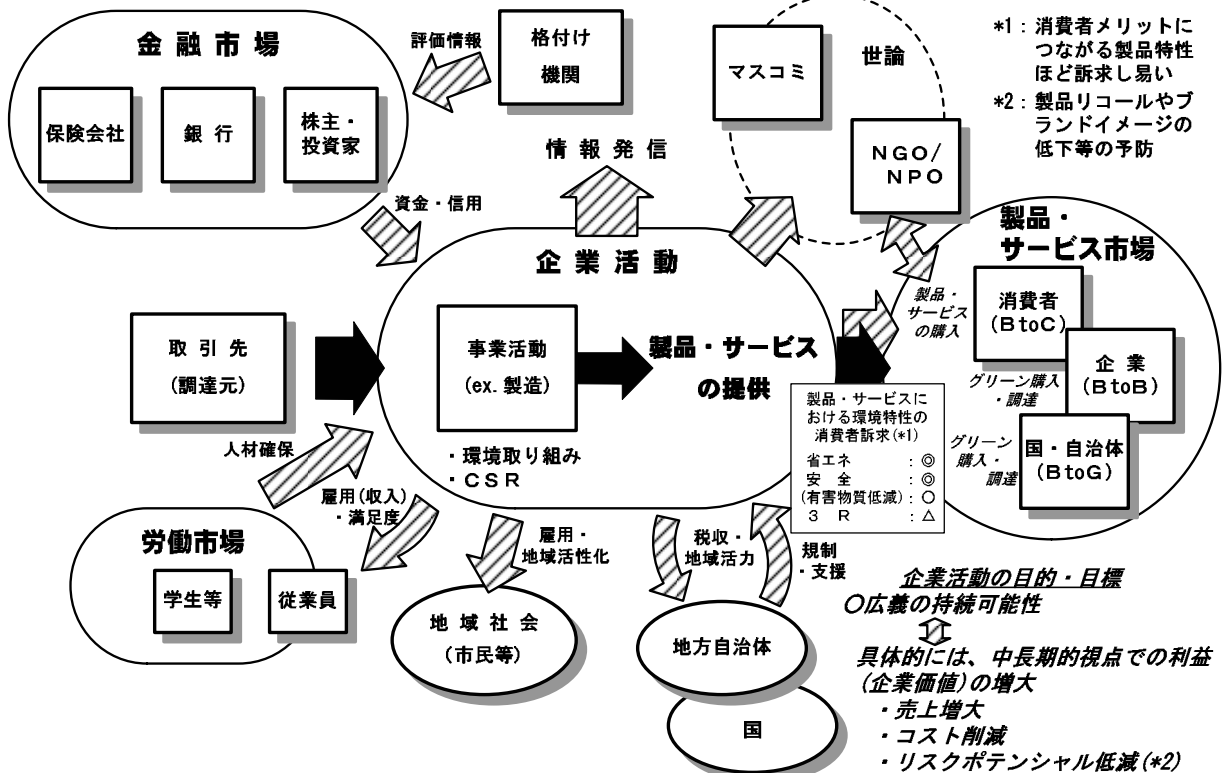


図 様々なステークホルダーと事業活動との関係

## 2. これまでの議論

平成17年1月に第1回開催、これまでの6回の会合における議論の概要は以下のとおり。  
(第7回最終回(平成17年6月23日)において報告書最終とりまとめ予定。)

### (1) 企業による「エコプロダクツ」の開発・提供の推進

- ・企業は、社会的責任の一環として、製品の環境配慮設計に取り組み、「エコプロダクツ」の開発・提供を積極的に推進すべき。
- ・商品の魅力は、品質、価格、機能・性能等によって複合的に決定されるため、開発においては「環境ありき」という視点ではなく、「プラス環境」という視点から出発すべき。

### (2) エコプロダクツの普及・促進に向けて

#### 消費者意識の変革

圧倒的多数の環境意識のあまり高くない一般消費者向けの訴求策がエコプロダクツ市場拡大効果は大きい。

#### 適切な環境情報提供のあり方

##### ・情報提供内容

企業は、信頼性の高い、正確な情報提供に努めるべき。また、第三者(市民団体、消費者団体等)による情報提供では、消費者にとってわかりやすい、比較可能な情報提供が求められる。

##### ・情報提供方法

企業は、製品の種類、環境情報の種類、更には情報の受け手に応じた情報提供手法を使い分けることが求められる。

#### 流通業者の役割

- ・消費者と直接接する立場にある流通業者の役割は重要、エコプロダクツ販売増加につながる店舗設計や陳列方法の工夫が求められる。
- ・消費者の環境配慮に関するニーズをメーカーに対して積極的に情報発信していくことも求められる。

### (3) 国の役割

グリーン購入法に基づくエコプロダクツの積極的な購入。

情報の受け手に応じた、タイプ エコリーフによる適正な環境情報提供手法の検討

「環境(エコ) = かっこいい」という国民や企業の意識形成を目的とした国としての「エコブランド化」の展開。

消費者によるエコプロダクツ購入インセンティブと機能しうるエコポイント制度についての検討。

従来型の「製品販売を前提としたビジネス」と比較し、より環境負荷低減効果が期待される「サービス提供型のビジネス」である「グリーン・サービサイジング事業」の発掘・支援。

### 3. 研究会メンバー

(座長)

上妻 義直 上智大学経済学部 教授

上山 静一 イオン(株) 環境・社会貢献部 部長

公文 正人 サントリー(株) 環境部 部長

麴谷 和也 コクヨビジネスサービス(株) グループ経営本部 取締役 本部長

笹之内雅幸 トヨタ自動車(株) 環境部 担当部長

菅野 伸和 松下電器産業(株) 環境本部環境企画グループ  
グループマネージャー

辰巳 菊子 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事

長沢 伸也 早稲田大学経営専門職大学院 (MOT 担当) 教授

西尾チヅル 筑波大学大学院ビジネス科学研究科助教授

マエキタミヤコ NGO サステナ代表 コピーライター CM ディレクター

松井 貞 花王(株) 環境・安全推進本部 部長

水口 哲 (株)博報堂 CSRコミュニケーション室 シニアコンサルタント

安川 良介 (株)電通コーポレート計画局 CSR室 プロジェクト・マネージャー

山口 耕二 日本電気(株) エクゼクティブ・エキスパート (全社環境戦略担当)